

地域で創るエネルギー 動き出す 太陽光発電

小田原の再生可能エネルギーを検討

協議会ではまず、再生可能エネルギーの中で比較的取り組みやすいといわれている「太陽光発電」の事業化を検討してきました。

市民との意見交換会、「おひさま進歩エネルギー株式会社」(長野県飯田市)



市民を交えたワークショップ

による講演会などを通じて、小田原における再生可能エネルギーの事業化を模索しました。

再生可能エネルギーの事業化に向けては、事業主体となる会社の設立が求められる、事業主体の在り方についてワークショップで市民と意見交換を行いました。

太陽光発電の事業化に向け

実際に、どのように太陽光を利用していくのか。協議会では、いくつかの事業の仕組みと実現性を検討してきました。

太陽光発電屋根貸し事業

公共施設などの屋根に太陽光発電システムを設置し、売電して収益を得る「太陽光発電屋根貸し事業」。

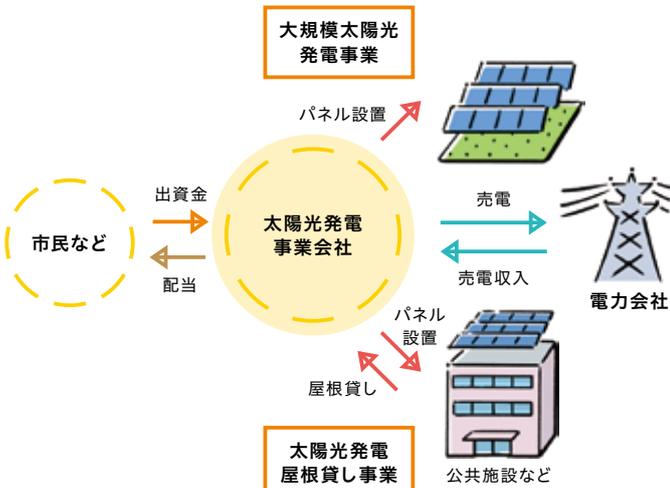
賛同する市民から、事業資金の一部を調達する市民参加型で進め、公共施設などの屋根へ設置した太陽光発電パネル

平成23年12月に立ち上げた「小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会」では、地域で使うエネルギーをできるだけ地域で創り出す社会を目指して、再生可能エネルギーの導入促進に向けた仕組みを検討してきました。

問 エネルギー政策推進課 ☎ 33-1424

で創られた電気を売電し、収益を出資者に還元するものです。

屋根の防水工事などにより設置費用は高額となる可能性が高く、一度に多くのパネルを設置できないことから、事業開始当初は、売電収入で運営経費まで賄うことが難しいと分かりました。



大規模太陽光発電事業

大規模な太陽光発電所を建設し、電力会社へ売電する「大規模太陽光発電事業」。

「太陽光発電屋根貸し事業」同様に市民参加型で進め、市内に約1メガワットの出力の太陽光発電所を建設し、売電収入で収益を得るものです。

0円ソーラー事業

太陽光発電設備を設置しようという市民に、定額の利用料で設置してもらう「0円ソーラー事業」。

長野県飯田市などの取り組み事例を参考に、一般住宅向けに、初期費用を抑えた太陽光パネルの設置を検討しました。

しかし、太陽光パネルの価格が低下していること、金融機関のローン制度も充実してきていることから、事業の必要性は低いとされました。

エネルギーの地域自給へ

小田原市長 加藤憲一

昨年末、再生可能エネルギー事業を手がける民間事業会社「ほうとくエネルギー(株)」が立ち上がりました。「小田原電力」を合言葉に、一昨年(2011)の12月、環境省のバックアップを受け、「小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会」が設置されてから、わずか1年という短い期間での設立。少なくとも震災後、県内では初めてであり、全国的に見ても、官民協働と市民参加で事業化検討が重ねられ、地域の多くの事業者が出資する形で事業会社が立ち上げられた例は少ないでしょう。「小田原は日本再生のさきがけになる」象徴的なケースで、関係者の間では「小田原モデル」として各地で紹介されています。立ち上げにご尽力いただいた多くの関係者の皆さんに、心から敬意を表したいと思います。

震災後の計画停電による地域経済の大打撃、放射性セシウムによる地域ブランド・足柄茶の汚染と出荷停止という「激痛」の体験が、この間の再生可能エネルギーの地域自給推進の強い動機になりました。しかしそれだけではなく、それ以前から培われてきた協働の土壌、小田原の市民や事業者の皆さんの自然環境に対する意識の高さ、取り組みの多様さ、郷土愛の深さ、さらには推譲^{すいじょう}の精神が、これだけ素早く的確な事業化へのプロセスを可能にしたと私は感じています。

事業会社の設立は、言うまでもなく、エネルギー地域自給のスタート地点に立ったということであり、これからが本番です。メガソーラーや公共施設屋根貸しによる太陽光発電を市民ファンドで推進する仕組みの確立だけでなく、市内に存在する河川や用水を生かした小水力発電、さらには県西地域全体の森林も視野に入れた木質バイオマス発電の実現へと、豊富な地域資源を生かして取り組むべき課題は続々と控えています。

水や空気はもとより、食糧、住まい、支え合うケア、教育、そしてエネルギーといった、いのちと暮らしを支える上で不可欠な要素は、できるだけ地域で自給すべきだと、私は考えています。お米や野菜を作るように、エネルギーも私たちの身近なところで、自分たちがコントロールできる安全な方法によって、自分たちで作ることが当たり前時代にしなければなりません。小田原が先陣を切っているエネルギーの地域自給へのチャレンジ。ぜひこの勢いで具体化を加速していきましょう。

市民参加型の再生可能エネルギー

協議会では、市民が利用する再生可能エネルギーの事業化は、市民参加を取り入れながら、「大規模太陽光発電事業」で採算を確保し、併せて公共施設の「屋根貸し事業」を加えることが望ましいと考えました。

地域の力で
立ち上がった事業会社

市内には市民参加型の再生可能エネルギー事業を行う主体が存在しませんでした。協議会が目指す事業の実現には、新

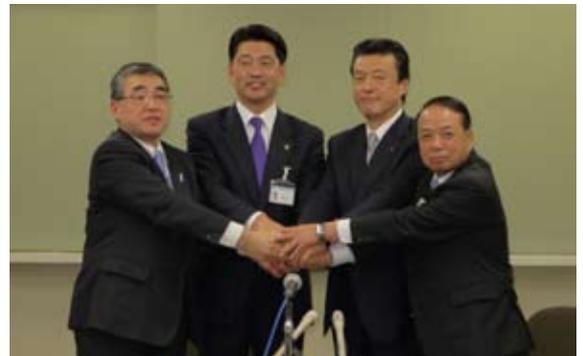
たな会社を立ち上げる必要がありました。

協議会では、事業を行う会社のあるべき姿として次の4つを描きました。

1 将来世代に、よりよい環境を残していく
2 採算を確保しながら、地域社会に貢献
できる

3 地域の志のある市民、事業者が参加する
4 透明性の高い経営をする

協議会のこれらの検討結果を受け、昨年12月11日、「ほうとくエネルギー株式会社」が設立されました。市内20社ほどの事業者が出資。今年秋頃から、大規模太陽光発電所の建設に着手する予定となっています。



(左から) 神奈川県 吉川伸治副知事、加藤市長、小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会 鈴木博晶会長、ほうとくエネルギー株式会社 養宮武夫代表取締役社長

再生可能エネルギーの
更なる活用に向け

地域主体の太陽光発電事業が動き出し、協議会では今後、水路などを活用する小水力発電の事業化を主に検討していきます。

今年度は、小水力発電を行う具体的な候補地を選定し、平成25年度に事業計画の策定を予定しています。